Ⅲ．研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお，研究科教員の個別の研究発表状況は，本書第 2 部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ－ 1 に示す通り，過去 5 年間に本研究科教員は一人平均 6.8 本（日本語，外国語ともに 3.41 本）の専門学術論文を発表し，学会発表を 12.14 回行い，共同研究プロジェクトに 3.8 件（国内 2.86 件，海外 0.94 件）参加し，研究集会のオーガナイズを 2.71 回行っている。「その他の論文等」も平均 3.04 本発表しているが，そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ－ 1：過去 5 年間（2012 － 2016 年度）における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	日本語	外国語	日本語	外国語		
合計	28	5	174	174	138	8
一人平均	0.55	0.1	3.41	3.41	2.71	0.16
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 （内　基調報告・招待講演）	所属学会
	日本語	外国語	国内	海外		
合計	95	60	146	48	619 （110）	172
一人平均	1.86	1.18	2.86	0.94	12.14 （2.16）	3.37

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが，それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会（如水会）とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。その他に，本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが，これは本学大学院生が主体となって発行し，院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また，『経済研究』は本研究科教員も寄稿し，高い質の実証的な研究を多く掲載するが，これは本学附属の経済研究所が発行する季刊誌である。なお，過去には 1938 年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった『一橋論叢』が発行されており，年 2 回『経済学部号』が組まれ，本研究科の研究成果の発表の場となっていた。2007 年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』として再発刊され，これまでに 3 号が刊行されている。

（1）『一橋経済学』（『一橋大学研究年報経済学研究』）

1953 年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は，専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で，多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが，2006 年より，大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載される『一橋経済学』（年 2 回刊行）に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた，教員，大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

（2）Hitotsubashi Journal of Economics

1960 年に創刊された英文ジャーナルであり，年 2 回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められており，投稿論文に関しては，レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界 66 カ国の 359 研究機関に定期的に送付され（表Ⅲ－ 2 参照），Journal of Economic Literature のリスト（Econlit）にも含まれている，国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり，本誌に発表された論文が論文集（Readings）に転載されることもしばしばある。

表Ⅲ－ 2：Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	26 カ国	225 機関
アジア，アフリカ，中近東	27 カ国	111 機関
中南米	11 カ国	18 機関
オセアニア	2 カ国	5 機関
合計	66 カ国	359 機関

（3）Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に 1982 年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって，Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics （RUEE）を発行してきたが，1998 年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに 248 冊が出版され，教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

（4）CCES Discussion Paper Series

2008 年 2 月に設立された現代経済システム研究センター（Center for Research on Contemporary Economic Systems（CCES））では，センターに所属する本研究科教員と一橋大学経済研究所研究者が中心となって，CCES Discussion Paper Series を発刊している。センターが主催する研究集会で発表された，国内外の他機関に所属する研究者の論文を含め，現在まで 64 冊が出版されている。

（5）社会科学高等研究院ディスカッション・ペーパー・シリーズ

2014 年 5 月に全学的に設立された社会科学高等研究院（Hitotsubashi Institute for Advanced Study (HIAS)）では，重点プロジェクトのメンバーとして多くの本研究科教員も参加し，2015 年 5 月よりその成果をディスカッション・ペーパー・シリーズとして公刊・報告している。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の主催により，2014 年度には International Conference "Econometrics for Macroeconomics and Finance"，2015 年度には the 11th International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA 2015)，また 2016 年度には Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス，シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも 2015 年度には 27 件，2016 年度には 38 件が主催されており，過去 5 年間に主催された研究集会は 138 を超す（年間平均 27 件以上）。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて，研究科教員の研究成果の公表，世界水準の研究者との学術的対話など，研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は，日本学士院学術奨励賞，日本学術振興会賞，日経･経済図書文化賞，日本経済学会･中原賞，日本経済学会･石川賞，労働関係図書優秀賞，社会政策学会学術賞，経営科学文献賞，日本統計学会賞，日本統計学会研究業績賞，日本統計学会･小川研究奨励賞，計量経済学理論賞，The T. C. Koopmans 賞，日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞，日本地方財政学会佐藤賞，日本経済政策学会研究奨励賞，社会政策学会学術賞，発展途上国研究奨励賞，地中海学会ヘレンド賞，NIRA 大来政策研究賞，租税資料館賞，沖永賞，Econometric Theory Award，アジア･太平洋環境会議功労賞，不動産学会著作賞，毎日新聞社エコノミスト賞，交通図書賞，毎日新聞社エコノミスト賞，交通図書賞，中小企業奨励賞，キリスト教史学会学術奨励賞，Arnold Zellner Award，全国銀行学術研究振興財団･財団賞，大平正芳記念賞，石橋湛山記念財団･石橋湛山賞，行動経済学会･第 2 回アサヒビール最優秀論文賞，日本応用数理学会業績賞，日本応用数理学会論文賞，IEFS Japan Koji Shimomura Award，企業家研究フォーラム賞（論文の部），円城寺次郎記念賞，ジャフィー賞，ジャフィー論文賞，瑞宝重光章，瑞宝中綬章，紫綬褒章などである。過去 5 年間について限れば，受賞件数 20 件（国内 20 件，国外 0 件）である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には，通常の校費の配分による教員研究費（2016 年度 1 教員当たり年間 348 千円）の他に，各種の公的な，或いは，民間の資金援助が当てられている。まず，科学研究費の採択状況は表Ⅲ－ 3 に示す通りであるが，総件数は， 2012 年度 29 件，2013 年度 30 件，2014 年度 31 件，2015 年度 29 件，2016 年度 32 件であった。2013 年度からは文部科学省特別経費事業「EU 経済分析者養成プログラム」（3 年計画）が開始されている。また，21 世紀 COE プログラムについても，本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け，本研究科から前者は 10 名，後者は 4 名の教員が参加している（2007 年度終了）。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計･実証分析拠点構築」に継承され，本研究科から 14 名の教員が参加している（2012 年度終了）。さらに，委託事業として 2012 年度 1 件，2013 年度 2 件，2014 年度 1 件，2015 年度 2 件の採択を受けている（表Ⅲ－ 4 参照）。一方，寄附金（委任経理金）による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると， 2012 年度 4 件，2013 年度 7 件，2014 年度 0 件，2015 年度 3 件，2016 年度 3 件である（表Ⅲ－ 5 参照）。民間，公的資金をあわせれば，本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に，（財）一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり，多くの教員が海外で研鑽を積み，また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表Ⅲ－3:科学研究費採択件数

年度 研究種目	2012	2013	2014	2015	2016
基盤研究(S)	1(1) 26,700	0(0) 0	1(0) 29,900	1(1) 29,900	1(1) 29,900
基盤研究(A)	5(2) 39,900	5(5) 38,500	5(2) 37,800	5(5) 34,500	3(3) 24,600
基盤研究(B)	6(2) 25,600	7(5) 24,400	8(7) 28,700	7(4) 26,400	5(5) 17,000
基盤研究(C)	6(3) 6,000	7(4) 5,800	9(6) 7,900	9(6) 8,500	14(9) 13,300
若手研究(A･B) (奨励研究)	11(5) 8,950	11(6) 8,800	8(6) 6,100	5(4) 9,200	5(3) 4,200
挑戦的萌芽				1(0) 500	3(0) 2,800
研究活動スタート支援				1(0) 900	1(1) 1,000
合計	29(13) 107,150	30(20) 77,500	31(21) 110,400	29(20) 109,900	32(22) 92,800

上段 採択件数 ( )は継続件数内数, 下段 単位:千円

表Ⅲ－4:文部科学省委託事業等

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	1	2	1	2	0
金額	18,900	35,984	18,400	30,700	0

下段 単位:千円

表Ⅲ－5:寄附金(委任経理金)受入れ件数

2016 年 11 月末日現在

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	4	7	0	3	3
金額	1,650	3,799	0	1,400	3,000

下段 単位:千円

6. 研究交流

（1）共同研究の実施状況

既に述べたように，本研究科教員は過去 5 年間に一人平均 3.8 件の共同プロジェクト（国内 2.86 件，海外 0.94 件）に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに，国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは，今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで，本研究科は，後述する「現代経済システムセンター」を設立するなど，共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

（2）研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き，教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは，研究・教育の両面に有益であるとともに，共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では，これまでに多くの研究グループ（経済理論ワークショップ，マクロ・金融ワークショップ，地域経済ワークショップ，経済統計ワークショップ，産業・労働ワークショップ，国際貿易・投資ワークショップ，経済理論研究会，経済研究会，など）が多数の講演会または研究会を開催した。因みに，2014 年 10 月から 2015 年 9 月における研究会の回数は 113 回，2015 年 10 月から 2016 年 9 月における研究会の回数は 107 回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として，大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また，2000 年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」，および 2008 年度に発足した「現代経済システム研究センター」の目的は，共同プロジェクト単位で研究交流を促進することである。このように，本研究科においては，活発な研究交流がみられ，研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

7. 研究支援体制

（1）TA，RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された 6 年一貫教育のカリキュラムの運用において，1997 年度から，教育については TA（ティーチング・アシスタント）の，研究については RA（リサーチ・アシスタント）の導入をはかり，それらを積極的に活用した。2012 年度から 2016 年度までの TA，RA のそれぞれの採用件数は表Ⅲ－ 6 の通りである。

表Ⅲ－ 6:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
人員	1	0	0	0	3

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2012			2013			2014			2015			2016		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	19	10	29	24	14	38	26	14	40	26	13	39	24	14	38

（2）研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして，2000 年度から「研究専念期間制度」（いわゆるサバティカル制度）を導入した。これは，研究成果報告書ないし論文の提出を条件に，1 年に 3 人程度の教員に講義や 3・4 年の学部ゼミ（大学院ゼミは除く）および各種学内委員などから離れ，研究に専念させることを目的

としている。2015 年度には岡室教授，黒住教授（2014 年 10 月～2015 年 9 月），2016 年度には石川教授がこの制度を利用して，日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

（3）テニュアトラック制とメンターの配置

2014 年度に本学規則として導入された「テニュアトラック制」を積極的に活用して若手教員の採用を行っていくために，国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）のガイドラインに従いながら，他方で社会科学系総合大学としての個性に即した対応が可能となるように，テニュアトラック教員の各々にシニアの教員を一人ずつ「メンター」として配置することとした。同制度で着任した若手教員は，研究活動を行う上で生ずる疑問点や悩みから，大学組織・運営上の事柄まで，諸般の相談をすることができた。2015 年 9 月には，JST による「テニュアトラック普及・定着事業」のプログラム主管及び同主任調査員の訪問調査を受け，制度運営に関して高い評価を得ることができた。

（4）情報化・広報活動

本研究科では，Web サーバー，メールサーバー，それらに付随する関連サーバーを独自管理・運営している。また，各種ワークステーションを導入し様々な統計的処理を行っている。さらに，年々増大する情報の効率的運用とセキュリティリスクに対処するため，データベース型 Web サービスの導入，スパム対策サーバーの導入・更新など，情報化対策を継続的に行っている。

また，2001 年度に研究科のホームページ・学部・研究科案内にかかわる広報委員会を設置し，研究科の情報公開に努めている。

8. 現代経済システム研究センター

近年は一つの大学あるいは一つの研究科が一体となって推進する研究教育プログラムの重要性が増している。経済学研究科では，2000 年度から「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を開始し，研究科全体がバックアップする大型研究プロジェクトを推進してきた。わが国の大学院教育・研究においても，2003 年度～2007 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムが実行され，次いで 2008 年度からはグローバル COE プログラムが開始された。これらの事業は研究教育拠点形成を目的とするので，所定のプログラム期間が終了した後も，研究活動と研究成果を不断に継承し発展させていくことが重要である。そこで，経済学研究科では，「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」および 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」における研究活動・研究成果の継承・発展を目的として，2008 年 2 月に「現代経済システム研究センター（Center for Research on Contemporary Economic Systems（CCES））」を設立した。本センターは，一橋大学経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを継承したグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」（2008～2012 年度）においても，その研究教育拠点の一翼を担った。そして，2013 年度からは，これまでに構築してきた研究教育拠点の継承・発展を任務としている.

現代経済システム研究センターは，2 つの「環」として機能することを目指している。第 1 の「環」とは，経済学研究科全体が担う研究プロジェクトを連結し，中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割である。第 2 の「環」とは，国内外における研究グループを連結する結節点として，国際的な研究交流を促進し，共同研究を推進する役割である。

これらの目的のために，本センターは以下のような活動を行っている。

（1）各学問分野における国内外の研究者を招聘してコンファレンスやセミナーを開催し，国際的な研究交流を促進する。

（2）各学問分野のフロンティアで活躍する国内外の研究者を招聘して講義シリーズを開催し，大学院教育の国

際化と若手研究者の研究促進に貢献する。
（3） センター研究員を海外に派遣し，国際的な共同研究プロジェクトを推進する。
（4） ディスカッション・ペーパー・シリーズ（CCES Discussion Paper Series）を刊行し，研究成果を広く公開する。
（5） 21 世紀 COE プログラムの成果の一つである「COE 厚生経済学ライブラリー」を管理し，毎年追加する重要図書の選定を行い，体系的な文献収集を通じて広く研究活動に貢献する。

経済学研究科における研究の拠点として，現代経済システム研究センターの活動をさらに充実させることが求められる。なお，本センターにおける活動の詳細については，次のウェブサイトを参照されたい。

http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/index.html

9. 社会科学高等研究院

世界水準の社会科学研究拠点と研究ネットワークの構築を目指し，2014 年 5 月に社会科学高等研究院（Hitotsubashi Institute for Advanced Study (HIAS)）が，学長直轄の全学的組織として設置された。本研究院は，「重点領域研究プロジェクト部門」，「国際共同研究プロジェクト部門」，「個人研究プロジェクト部門」の 3 部門から構成される。「重点研究領域研究プロジェクト部門」では，その時代の社会的重要課題に多様なアプローチから集中的に研究し，制度改革や政策提言に結びつけることを目指し，本学の経済研究所に蓄積された統計資料を活用し，理論・実証分析につなげる。「国際共同研究プロジェクト部門」では，各分野の第一線で活躍する海外からの招聘研究者と本学教員との共同研究と論文発表を推進する。「個人研究プロジェクト部門」は，海外からの著名な招聘研究者および本学の教員により，個人の自由な創意工夫に基づく基礎・応用研究を行う。

設立以来，本研究科からは多くの教員が各プロジェクト部門に積極的に参加している。その成果は社会科学高等研究院開催の国際コンファレンスで報告され，社会科学高等研究院ディスカッション・ペーパー・シリーズとして公刊・発表されている。

なお，社会科学高等研究院における活動の詳細については，次のウェブサイトを参照されたい。

http://hias.ad.hit-u.ac.jp/